

平成24度事務事業評価結果(子ども家庭課)総括表

会計区分 一般会計

課・室名 子ども家庭課 (単位:千円)

事業名	福井新々元氣 宣言の位置付け	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	同一 カルテ 内に 含ま れる 事業 数	事務区分		平成 24年度 予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				事業評価専門部会意見									
		自治 事務	法定 受託 事務	国庫				その他 特定 財源	一般		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡 充	継 続	整 理 統 合	縮 減	休 止	廃 止	終 期 の 見 直 し	完 了	そ の 他	見直し額			
婦人保護更生事業費		○			S32	56	4	○		6,272	2,704		3,568	○									○														△ 245		
婦人相談員費		○			S31	57	1	○		15,785	3,349	1,733	10,703	○								○														△ 169			
すみずみ子育てサポート事業	元気な社会	○	○		H16	9	1	○		51,961	45,591		6,370	○				○			○																		
子育てマイスター地域活動推進事業	元気な社会	○	○		H17	8	1	○		4,571			4,571	○						○				○															
「ママ・ファースト運動」推進事業	元気な社会	○		○	H19	6	1	○		1,555			1,555	○						○																			
地域住民による子育て応援推進事業	元気な社会	○	○		H22	3	1	○		2,811			2,811	○				○				○														△ 4,435			
父親の育児参加促進事業	元気な社会	○			H17	8	1	○		224			224	○				○							○	○													
子育てしやすい働き方応援プロジェクト	元気な社会	○			H24	1	1	○		1,073			1,073																							△ 126			
子どもの伸びる力育成支援事業	元気な社会	○			H22	3	1	○		2,000		1,000	1,000	○								○														△ 995			
「親子で伸ばす家族時間」事業	元気な社会	○			H23	2	1	○		1,893			1,893																										
子ども医療費助成事業費	元気な社会			○	S48	40	1	○		885,986			885,986	○						○																			
家庭児童相談員費		○			S39	49	1	○		9,727		1,033	8,694		○					○																△ 213			
児童厚生施設整備補助事業				○	S39	49	2	○		15,623			15,623	○						○																			
県立児童厚生施設費		○			H11	14	1	○		328,202			328,202		○			○			○				○														
保育カウンセラー配置事業				○	H22	3	1	○		11,979			11,979	○						○																△ 6,226			
若者出会い交流応援事業	元気な社会	○	○		H15	10	2	○		8,030			8,030	○					○					○												△ 281			
婚活応援専用ポータルサイト「婚活カフェ」事業	元気な社会	○			H22	3	1	○		438			438	○					○				○																
地域の縁結びさん応援事業	元気な社会	○			H22	3	1	○		125			125	○						○																			
児童家庭支援センター運営費				○	H15	10	1	○		40,449	20,224		20,225		○					○																△ 253			
すくすく保育支援事業	元気な社会			○	H8	17	1	○		192,554			192,554			○					○																		
社会福祉施設耐震化・スプリンクラー整備事業				○	H21	4	1	○		265,485		180,282	85,203		○					○																			
施設入所児童就職支援事業		○			H8	17	2	○		1,030	15		1,015				○		○				○		○														
施設退所児童自立サポート事業		○	○		H20	5	1	○		7,927			7,927	○				○			○																		
保育所等補助事業				○	S27	61	3	○		37,080			37,080	○						○																△ 600			
特別保育促進事業	元気な社会			○	S55	33	3	○		573,309	186,381		386,928				○					○																	
病児デイケア促進事業	元気な社会			○	H8	17	1	○		126,908	62,576		64,332		○				○																				
保育所施設整備費補助事業				○	H21	4	1	○		643,422		643,422		○						○				○															
民間保育園振興事業				○	S52	36	1	○		200			200		○			○			○			○															
母子寡婦福祉活動事業費				○	S39	49	1	○		300			300		○							○																	
ひとり親家庭福祉促進事業		○	○		S49	39	6	○		49,370	11,411	27,115	10,844	○				○			○			○												△ 27,557			
福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業		○			H24	1	1	○		354			354																										
就業・社会活動困難者への戸別訪問事業				○	H21	4	1	○		3,077		1,788	1,289	○						○																			
遺児就学等激励事業費		○			S45	43	1	○		1,650			1,650							○																			
ひとり親家庭等医療費助成事業費				○	S53	35	1	○		231,730			231,730	○						○				○															
母子自立支援員事業費		○			S28	60	1	○		9,428		1,033	8,395		○					○																△ 111			
児童相談所心理治療推進事業		○			H13	12	2	○		6,546	3,257	12	3,277	○					○			○					○	○											
24時間・365日児童相談事業		○			H17	8	1	○		7,774	2,809		4,965			○				○																			
地域ぐるみ児童虐待防止体制整備事業		○			H17	8	1	○		2,353	894	462	997					○	○				○													△ 271			
育児不安解消サポート事業		○			H17	8	1	○		2,148			2,148			○				○				○															
児童虐待防止対策緊急強化事業	元気な社会	○	○		H23	2	1	○		6,882		7,057	△ 175																							△ 7,427			
40		26	21	1			56	40		3,558,231	339,211	866,587	2,352,433	19	10	3	2	9	2	1	3	15	7	6	4	9	3	1	3	26	1	13				△ 48,909			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
事業名		婦人保護更生事業費		所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業区分		4		事業区分		■ 国庫 □ 県単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度			
事業開始年度		S32 年度 経過年数 56 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務			
[事業目的] 売春防止法に基づき「要保護女子」についてその転落の未然防止と保護更生を図ること、および配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき「暴力被害女性」の保護を図る。													
[事業内容] (1) 要保護女子等に関する相談、調査、判定および更生指導 (2) 要保護女子等の一時保護 (3) 福井県婦人福祉協議会が行う事業に要する経費に対して補助 (4) 女性相談強化事業（22時までの相談対応）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		2,877	3,697	5,883	6,177	6,250	23.5%						
2月現計予算額の推移		2,877	3,589	6,169	6,272	6,272	24.6%						
決算額の推移		2,752	2,900	4,761	5,208		26.3%						
事業効果 の推移	活動 指標	相談指導件数	1,420	1,496	2,181	1,408		5.3%				I	
	成果 指標	一時保護実人数	80	66	62	46		△ 16.5%				IV	
		一時保護のべ人数	1,455	994	1,215	392		△ 25.7%				IV	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		6,272		平成21年度は福井県婦人福祉協議会50周年記念事業へ補助。 平成22年度から、総合福祉相談所に「夜間女性相談員」を配置。									
財源内訳		国 庫										2,704	
		その他特定財源											
		一 般 財 源		3,568									
[事業の評価]													
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 要保護女子等に対して相談指導を行うとともに、必要に応じて一時保護が行われており、婦人福祉のために寄与している。					評価に 基づく 今後の 対応	□ 拡 充	■ 縮 減	□ 終期の見直し				
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 最近増加している配偶者からの「暴力被害女性」に適切に対応するためにも継続して実施する。 なお、事業費（旅費）の見直しを行った上で今後も継続する。						□ 継 続	□ 休 止	□ 完 了				
							□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他				
							見直し額	△ 245 千 円					

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業名		婦人相談員費	含まれる事業数	1	事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	S31 年度 経過年数 57 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	■ 自治事務
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		□ 県 単		□ 補 助 金	□ そ の 他						□ 法 定 受 託 事 務
[事業目的] DVによる暴力被害女性を含め要保護女子の相談に応じ、その転落防止と保護を図る。													
[事業内容] 女性相談員にかかる人件費および活動費 婦人相談所（総合福祉相談所）に1名、県健康福祉センターに4名配置													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		15,344	15,941	15,590	15,521	15,582	0.4%						
2月現計予算額の推移		15,371	15,784	15,842	15,712	15,785	0.7%						
決算額の推移		15,361	15,641	15,586	15,455		0.2%						
事業効果 の推移	活動 指標	相談員人数	5	5	5							Ⅱ	
	成果 指標	相談件数	1,873	1,759	2,075	1,630	△ 3.2%					Ⅲ	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		15,785		平成18年度～ 市町村合併により市福祉事務所へ業務が移行することから、 18年度からは相談員が1名減（坂井市）。 平成22年度～ 相談員の報酬単価見直し									
財源内訳	国 庫		3,349										
	その他特定財源		1,733										
一 般 財 源		10,703											
[事業の評価]													
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 要保護女子等に対して適切な相談指導を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 近年深刻化しているDV問題への対応および要保護女子の発見、相談、指導に対応する必要があるため継続する。 なお、事業費（旅費）の見直しを行った上で今後も継続する。					評価に 基づく 今後の 対応	□ 拡 充	■ 縮 減	□ 終期の見直し				
							□ 継 続	□ 休 止	□ 完 了				
							□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他				
							見直し額	△ 169 千 円					

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課			
事業名		すみずみ子育てサポート事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度			
福井新々元気宣言の位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		H16 年度 経過年数 9 年			
事業目的		[事業目的] 近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応する。											
事業内容		[事業内容] 以下のサポート事業に対し補助する。 実施主体 市町 対象経費 一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、家事代行サービスに要する経費 (1) 対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要となる場合 (2) 利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者（ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブが開所していない時間の利用は対象） (3) 補助対象時間 児童一人あたり月70時間未満 (4) 補助基準額（上限） ①サービス利用料 350円／時間 ②保険料 400円／人 ※ただし、第3子以降3歳未満の児童にかかるサービスに限り①700円／時間 補助率 ①県1／2 （市町村1／2） ②県10／10											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度			
当初予算額の推移		26,484		44,138		47,116		43,069		50,949			
2月現計予算額の推移		43,303		48,408		51,829		43,313		51,961			
決算額の推移		42,186		46,834		47,459		41,731		0.1%			
事業効果の推移		活動指標		実施市町村数		12		16		16			
		指標		実施箇所数		33		39		40			
		成果指標		のべ利用数		44,540		44,978		48,266			
計画の達成状況 [目標名] すみずみ子育てサポート事業利用者数 21 年度整備水準 [44,978] / 整備目標 22 年度 [45,000] = [100.0%]													
区分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項							
予算額 (単位：千円)		51,961		平成22年度～		補助対象時間を1日8時間以内から、月100時間未満に改正 実施施設は認可外保育施設の届出を行うことを補助の条件とした (派遣型の場合、県の実施する研修(H22～)を受講すること)							
財源内訳		国 庫		45,591		平成23年度～		1児童あたり、利用限度時間を100時間から70時間へ改正					
		その他特定財源				平成24年度～		利用対象児童を小学校就学前までとし、小学校3年生以下については 放課後児童クラブが開所していない時間の利用は対象とした					
		一般財源		6,370									
[事業の評価]													
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 年々利用者数が増えており、きめ細やかな子育て支援に寄与している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 保護者の病気や冠婚葬祭など一時的に子育てに対する支援が必要になったときのサポート 制度の需要は大きいことから継続することとする。しかし、一時的な保育という事業の趣旨 に鑑み補助対象とする利用理由を適正にする。				評価に基づく今後の対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 千 円		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課	
事業名		子育てマイスター地域活動推進事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務	
福井新々元気宣言の位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		事業区分		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度 H17 年度 経過年数 8 年	
[事業目的] 地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。											
[事業内容] (1) 子育てマイスター登録・広報 社会貢献を望む子育てに関わりのある有資格者を募集し、子育てマイスターとして認定登録および制度の県民への周知 (2) 子育てマイスター活動 ①子育てマイスターをラジオ番組の育児相談アドバイザーとして派遣し、専門化としてのアドバイスを実施 ②乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。(負担割合：県1／2 市町1／2) (3) 研修会の開催 子育てマイスター研修会の開催											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
当初予算額の推移		5,690		5,468		4,776		4,686		4,571	
2月現計予算額の推移		5,428		4,607		4,776		4,686		4,571	
決算額の推移		4,904		3,668		3,646		4,372		△ 2.0%	
事業効果の推移	活動指標	実施市町数		14		14		14		15	
	成果指標	子育てマイスター登録者数		440		480		482		544	
	指標	市町における活動参加保護者数		14,368		15,326		18,431		19,032	
計画の達成状況		[目標名]		子育てマイスターを知っている人の割合		20 年度整備水準 [30%]		／整備目標		H26 年度 [50%] = [60%]	
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予算額 (単位：千円)		4,571									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		4,571								
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 525名 (H25.3.1) を子育てマイスターとして登録し、育児相談アドバイザーとしてラジオ番組へ出演、地域における育児相談会への参加などさまざまな活動を行い、子育てに関し、身近で気軽に相談できる環境の整備が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 子育てに関係の深い有資格者にボランティアとして活動していただくことにより、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを図る必要があることから継続する。なお、今後もより一層活動の機会や場所を確保し、県内各地域における活発な活動を促進していく。					評価に基づく今後の対応	□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額	□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止	□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円		

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()						
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課		
事業名				「ママ・ファースト運動」推進事業		含まれる事業数		1		事業区分		
福井新々元気宣言の位置付け				■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業開始年度		
						H19 年度 経過年数 6 年		事業終了 予定年度		— 年度		
								事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務		
[事業目的] 企業、地域社会、行政が一体となって子育てを応援する取組みを行い、子育てにやさしい福井の実現を目指す県民運動「ママ・ファースト運動」を、官民共働により展開する。 ・病院やスーパー、公共交通機関等で妊婦・子ども連れの家族を優先する県民運動を展開する。 ・子ども3人以上の世帯等を対象とした割引・特典サービスを実施する店舗を募集し、企業の参画により子育て家庭を応援する。（すまいるFカード事業）												
[事業内容] ○ママ・ファースト運動普及啓発事業 ・運動強化月間（11月）における街頭キャンペーン、パネル展の開催 ・学校出前講座の開催（対象：中学生・高校生 5校） ・ポスター掲示、チラシ配付 ○ママ・ファーストの店推進事業 ・子ども連れ優先席など子ども連れ家族対象の優待サービスや遊び場スペースの設置といった子育てにやさしい店舗づくりを実施 子育て応援の店ステッカー掲示、取組内容の紹介（ガイドパンフ、ホームページ） ・協賛店舗で子どもが3人以上いる世帯を対象に割引・特典を実施（すまいるFカード事業） 対象者に協賛店舗、ママ・ファースト運動の取組内容を掲載したガイドパンフを配布するとともに、ホームページにおいても情報提供 協賛店においてカード提示することで割引・特典を実施 実施主体：ふくいウェルフェア事業実行委員会（商工会議所連合会、商工会連合会、県など）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		2,587	2,637	4,173	1,555	1,555	△ 0.7%					
2月現計予算額の推移		2,587	16,660	4,173	1,555	1,555	101.6%					
決算額の推移		2,112		2,700	1,555		△ 21.2%					
事業効果 の推移	活動 指標	学校出前講座実施回数		4	5	5		12.5%				I
	成果 指標	協力店舗数	822	1,814	2,030	2,110		45.5%				I
計画の達成状況 [目標名] ママ・ファースト運動協力店舗 21 年度整備水準 [1814店舗] / 整備目標 22 年度 [1900店舗] = [95.5%]												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,555		・21年度は、高校生に対する普及啓発の強化を図るため、授業を活用してママ・ファースト運動の啓発を図る。 ・21年度から11月を運動強化月間に位置付け集中的に普及啓発を図る ・22年度から「ママ・ファースト運動」推進協議会は、福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議と統合								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
一 般 財 源		1,555										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「ママ・ファースト運動」を県民運動として広めるため、該当広報活動等を行いPRに努めた。運動の一環として進めた「すまいるFカード事業」では1, 107店の協力が得られ、ママ・ファースト運動協力店としては、2, 110店舗の協力が得られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「ママ・ファースト運動」を広く展開し子育て家庭を社会全体で応援していくため、広く企業の参画を求め、子育てを応援する意識を高めていく必要があるため継続する。						評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し		
								■ 継 続	□ 休 止	□ 完 了		
								□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他		
								見直し額	千 円			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 T			
事 業 名	地域住民による子育て応援推進事業	含まれる事業数	1	事 業 分 区	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	H22 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	24 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務
福井新々元気宣言の 位置付け	■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		<input checked="" type="checkbox"/> 県 単		<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金	<input type="checkbox"/> そ の 他		<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務				
[事業目的] 都市化・核家族化の進行に伴い、地域社会のつながりが希薄化し、これまで地域社会が担ってきた子育て支援機能の低下が懸念されている。そこで、地域社会のつながりが薄い地域において、小学校区を単位として、地域住民が子どもや子育てに関心を持ち、地域全体で子育てを応援する環境をつくる。												
[事業内容] ①地域子育て応援会議の設置（実施主体：市町） ②地域住民による子育て応援実践、取組みの強化（実施主体：市町） ○子育てマイスターによる子育て家庭のサポート ○地域住民による子育て応援の促進 ○世代間交流の活動の促進 ③研修会・交流会開催（実施主体：県）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移				23,941	5,185	4,435	△ 46.4%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				3,211	4,060	2,811	△ 2.2%					
決 算 額 の 推 移				2,618	2,476		△ 5.4%					
事業効果 の推移	活動 指標	実施市町数		5	9		80.0%				I	
		実施地区数		6	17		183.3%				I	
	成果 指標	子育てマイスターによる講座等への延べ参加者数		1,233	4,098		232.4%				I	
		活動や交流会に参加した住民の延べ人数		4,293	21,421		399.0%				I	
計 画 の 達 成 状 況		〔目標名〕		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []					
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		2,811										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	2,811										
[事業の評価]												
所属の 方 針	〔活動指標、成果指標に対する評価〕 7市町15地区において事業を実施した。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 平成25年度において事業内容を見直し、地域での親子遊び塾実施による子育て応援や地域子育て交流拠点における関係機関と連携した世代間交流の実施などにより、地域の子育て家庭を支援していくため、整理統合する。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了									
	<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他									
	見直し額	△ 4,435 千 円										

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G																			
事業名		父親の育児参加促進事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 国庫 ■ 県単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度		H17 年度 経過年数 8 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]																											
[事業目的] 初めて子どもをもち父親になる人たちに対して、父親の育児の体験談や父親になる心構えを伝えるガイドブックを配布することで、育児の楽しさを伝えるとともに、父親の育児参加につながるよう父親クラブの結成や企業における労働環境整備の働きかけを行い、父親の育児参加の促進を図る。																													
[事業内容] (1) 「新米パパ子育てブック」活用事業 (2) 企業の父親子育て奨励事業 ①中小企業育成資金（一般）を利用した際の保証料について全額補給 ②県の入札参加資格における審査項目として評価 ③父親子育て応援企業として広報																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		1,273		1,271		1,766		558		224		△ 22.4%																	
2月現計予算額の推移		1,273		1,271		1,766		873		224		△ 21.6%																	
決算額の推移		1,192		1,211		1,419		718				△ 10.2%																	
事業効果 の推移	活動指標	新米パパブック配布数				4,000		7,000				75.0%												I					
	活動指標	表彰企業数		5		8		6		6		11.7%												I					
	成果指標	制度を利用した男性社員数		151		45		42		56		△ 14.5%												IV					
	成果指標																												
計画の達成状況 [目標名] 父親クラブで活動する父親の人数 21 年度整備水準 [0人] / 整備目標 26 年度 [500人] = [0%]																													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)		224																											
財源内訳		国 庫																											
財源内訳		その他特定財源																											
財源内訳		一 般 財 源																						224					
[事業の評価]																													
所属の 方針		〔活動指標、成果指標に対する評価〕 平成22年度に作成した「パパチケット」については、平成24年度にも市町に配布し、子どもの出生時に配布できるようにした。 男性の子育て応援する職場環境づくりに取り組む企業を募集、表彰することで、企業の子育て応援の意識を高め、仕事と家庭の両立を支援する取組みの普及を図った。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 働きながら子育てしやすい労働環境づくりに向けた企業の取組みを促進することは重要であることから継続する。										評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応		□ 拡 充		□ 縮 減		□ 終期の見直し											
														■ 継 続		□ 休 止		□ 完 了											
														□ 整理統合		□ 廃 止		□ そ の 他											
														見直し額		千 円													

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()						
				所 属	健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 T			
事 業 名	子育てしやすい働き方応援プロジェクト	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	H24 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務
福井新々元気宣言の 位置づけ	■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		<input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務						
[事業目的] 共働き率が高い本県において、育児休業や看護休暇などが取得しやすい職場環境の整備を進めるため、企業子宝率の高い「子育てモデル企業」の選定と普及に併せて、企業が意欲的に定時退社の取組みを実践する機会を提供することにより、子育てしやすい働き方の推進と家族時間の伸長を図る。												
[事業内容] (1) 「子どもを育む企業」応援事業[労働政策課事業] 「企業子宝率」調査による企業選定と普及 ・「企業子宝率」上位10社を「子育てモデル企業」として県が選定 ・監修の渥美氏と県内大学生が企業を見学する「子育てモデル企業」探求セミナーの実施 (2) みんなで帰ろう「家族時間デー」事業 ・県内から広く参加企業を募集し、8月～11月の4ヶ月間に8日以上家族時間デーを設定し、従業員が定時に退社した比率を競う。 ・参加企業に、参加する従業員分の家族時間応援券（県や市町の公共施設の期間限定のクーポン券）を配布し、家族のふれあいを応援 ・従業員が、県等が実施する家族時間を充実させる施策（親子遊び教室、しごと参観事業など）に参加した場合もポイントとして換算												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移						1,073						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						1,073						
決 算 額 の 推 移												
事業効果 の推移	活動 指標	子育てモデル企業選定										
	成果 指標	参加企業数										
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = [0%]						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,073										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	1,073										
[事業の評価]												
所属の 方 針	〔活動指標、成果指標に対する評価〕 共働き世帯の割合が高いなど、仕事と子育ての両立が必要な本県において、企業が意欲的に定時退社の取組みを実践する機会を提供することにより、子育てしやすい働き方の推進と家族時間の伸長を図る。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 定時退社の取組みの他にも、年次有給休暇の取得促進やフレックスタイムの導入などの企業独自の取組みに対する支援の組み入れを検討し、子育てしやすい職場づくりを広げていく。 なお、事業費（需用費）の見直しを行った上で今後も継続する。					評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了									
	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他									
	見直し額	△ 126 千 円										

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G	
事業名				子どもの伸びる力育成支援事業		含まれる事業数		1		事業区分	
福井新々元気宣言の位置付け				■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [日本のモデル「福井の教育」]		■ 国 庫 □ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始年度	
						H22 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度		— 年度	
										事務区分	
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 保育士の指導力向上を図り、幼児教育の充実を図るため、保育士・幼稚園教諭対象の研修会を実施するとともに、県社会福祉協議会、保育士会、仁愛大学などとともに体系的なプログラムを検討する。											
[事業内容] ・指導力向上研修会の実施（県実施事業） 保育士、幼稚園教諭を対象に指導力向上のための研修会を実施（5回） ・研修プログラム体系化の検討											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移				209,100	60,350	2,000	△ 83.9%				
2月現計予算額の推移				168,800	42,000	2,000	△ 85.2%				
決算額の推移				155,841	36,587		△ 76.5%				
事業効果 の推移	活動 指標	指導力向上研修会の参加人数(県実施)		960	1,320		37.5%				I
	指標	保育所等での研修会の実施数(補助事業)		400	301		△ 24.8%				
	成果 指標										
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		2,000									
財源内訳		国 庫									
		その他特定財源									
		一 般 財 源		1,000		1,000					
[事業の評価]											
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 保育士、幼稚園教諭の資質向上による幼児教育を充実していくため、継続する。 なお、事業費（報償費）の見直しを行った上で今後も継続する。				評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 △ 995 千 円	
								□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()						
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 T		
事業名				「親子で伸ばす家族時間」事業		含まれる事業数		1		事業区分		
福井新々元気宣言の位置付け				■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		□ 国 庫 □ 県 単 ■ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始年度		
						H23 年度 経過年数 2 年		事業終了 予定年度		— 年度		
								事務区分		■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務		
[事業目的] 家庭における家族時間の伸長やその内容を充実させるため、普及啓発運動や「親子遊び塾」等を実施し家族のふれあう時間と内容の質を高め、子どもが持つ「自ら育つ力」が伸びる環境づくりを図る。												
[事業内容] (1) 家族時間の伸長に向けての県民運動 ・「おはよう！からはじめる家族時間」運動の実施 ・ノー残業デー・ライトダウンデーの実施の働きかけ ・県内公共施設における家族時間の伸長PR (2) 家族時間の質（中身）を高める親子活動の機会の提供 ・親子が集まる場所で「親子遊び塾」を実施 ・保育所や幼稚園に対し親子活動の促進を働きかけ												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移					3,069	1,893	△ 38.3%					
2月現計予算額の推移					3,069	1,893	△ 38.3%					
決算額の推移					1,843							
事業効果 の推移	活動 指標	親子遊び塾の実施（回）				17						
	成果 指標	親子遊び塾参加人数（人）				1,160						
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = [0%]												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,893										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
一 般 財 源		1,893										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成25年3月1日現在で、県内16か所で親子遊び塾を実施し、延べ1,320名の親子が参加し、親子でふれあいながら、牛乳パックを使ったエコおもちゃづくりや親子体操を行い、家族のふれあう時間と内容の質の向上が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成25年度より市町事業に移行し、開催規模も市町1箇所から中学校区単位に拡大することで、地域ぐるみで親子活動の機会の場を増やしていく。					評価に 基づく 今後の 対応	□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し			
	■ 継 続	□ 休 止	□ 完 了									
	□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他									
	見直し額	千 円										

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G	
事業名				子ども医療費助成事業費		含まれる事業数		1		事業区分	
福井新々元気宣言の位置付け				■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始年度	
						S48 年度 経過年数 40 年		事業終了 予定年度		— 年度	
								事務区分		■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 抵抗力が弱く、病気にかかりやすい小学3年生まで子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、育児のしやすい環境を整える。											
[事業内容] (1) 助成対象者 ~平成22年9月：3歳未満の乳幼児および子どもの数が3人以上いる世帯については小学校就学前の乳幼児全員 平成22年10月～：小学校3年生までの子ども全員 (2) 助成対象経費 ①社会保険各法による医療費の一部負担金[2割または3割（高額療養費、付加給付等は控除）] ※ただし、小学校1年生から3年生については、医療機関（薬局を除く）ごとに次に規定する額は助成しない 入院の場合 1日につき500円（ただし、1月につき4,000円を限度とする） 入院以外の場合 1月につき500円（ただし、当該月の一部負担金が500円に満たない額の場合は、当該額とする） ②事務に要した経費											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		454,209	417,304	559,129	815,536	925,553	21.3%				
2月現計予算額の推移		441,857	445,001	598,297	890,484	885,986	20.9%				
決算額の推移		429,792	425,015	590,316	859,255		27.8%				
事業効果 の推移	活動 指標	助成件数	362,451	359,093	520,374	816,934	33.7%				I
	成果 指標	医療費助成額(千円)	429,792	425,015	590,316	859,255	27.8%				I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		885,986		昭和48年7月（事業開始） 平成6年4月 平成13年4月				・市町において独自に助成対象を引き上げており、近年、県の助成対象も引き上げてほしいという要望が多い。			
財源内訳	国 庫			対象児は0歳児、所得制限あり 対象児を3歳未満児まで拡大、所得制限の撤廃 子どもの数が3人以上いる世帯については、 小学校就学前までの乳幼児全員に拡大							
	その他特定財源			平成22年10月 医療費助成対象を小学3年生まで拡大							
一 般 財 源		885,986									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年10月から助成対象を小学校3年生まで拡充したことで、助成件数は増加した。子育て家庭の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るには効果の高い事業である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減に寄与しており、県民にとってニーズの高い事業であることから継続する。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し		
	■ 継 続	□ 休 止	□ 完 了								
	□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他								
	見直し額	千 円									

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業名		家庭児童相談員費		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度			
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		S39 年度 経過年数 49 年			
								事業終了 予定年度		— 年度			
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務			
[事業目的] 家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図り、地域における家庭児童に関する相談指導業務を充実強化する。													
[事業内容] 家庭相談員にかかる人件費および活動費 県健康福祉センターに3名配置													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度			
当初予算額の推移		9,184		9,219		9,604		9,567		9,603			
2月現計予算額の推移		9,176		9,137		9,747		9,694		9,727			
決算額の推移		9,165		9,168		9,418		9,463		1.1%			
事業効果 の推移	活動指標	相談員人数	3	3	3	3			11.3%		II		
	成果指標	相談件数	1,002	1,316	1,038	1,284			11.3%		I		
	成果指標	一人あたりの相談件数	334	439	346	428			11.3%		I		
	成果指標												
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項							
予 算 額 (単位：千円)		9,727		平成18年度～		市町村合併により市福祉事務所へ業務が移行することから、18年度からは相談員が1名減（坂井市）。							
財源内訳		国 庫		平成20年度～		丹南健康福祉センターの統廃合により相談員が1名減（丹生）							
		その他特定財源		1,033									
		一 般 財 源		8,694									
[事業の評価]													
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 家庭における養育に関する問題のほか、不登校や非行、近年深刻化している児童虐待問題などさまざまな相談に対応しておりニーズは高く、相談に対して適切な対応を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童虐待をはじめとする市町では対応困難な専門的・技術的な相談ケースへの適切な対応を今後も引き続き行う必要があるため、継続する。 なお、事業費（旅費）の見直しを行った上で今後も継続する。				評価に基づく今後の対応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 △ 213 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
事業名		児童厚生施設整備補助事業		含まれる事業数		2		所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課											
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		事業区分		■ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始年度		S39 年度 経過年数 49 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務					
[事業目的] 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生施設の整備、活動費用を補助することにより児童の健全育成を図る。																									
[事業内容] (1) 児童館整備事業 児童館・児童センター等の整備に対し補助する。 負担割合：国 1 / 3 (直接補助) , 県 1 / 3 設置者 1 / 3 (放課後子どもクラブにおいて、小学4年生以上および留守家庭の子どもを受け入れるための施設整備は国 1 / 3 県 1 / 2 設置者 1 / 6) (2) 家庭支援推進児童館運営費補助事業 通常の児童厚生員による遊びの指導だけでなく、家庭環境に配慮が必要な児童の心理的発達や特性を踏まえた相談指導、学習指導等幅広い育成活動。 負担割合：県 1 / 2 設置者 1 / 2																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等						結果分類					
当初予算額の推移		52,061		17,567		36,843		77,439		20,014		19.9%													
2月現計予算額の推移		28,416		19,118		34,758		46,559		15,623		4.2%													
決算額の推移		28,415		18,837		28,338		53,163				34.8%													
事業効果 の推移	活動 指標	整備費補助数		2		4		1		5		141.7%								I					
	成果 指標	整備箇所の利用増加児童数		125		227		26		251		286.2%								I					
計画の達成状況		〔目標名〕		児童厚生施設の整備		年度整備水準		〔 120 〕		／整備目標		年度〔 〕		=		〔 〕									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況																		特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		15,623		昭和49年度～ 家庭支援推進児童館運営費補助事業開始 平成17年度(9月補正)～ 国庫メニューの再編に合わせて、児童厚生施設活動事業費補助事業を地域児童健全育成推進費へ整理統合(統合後の事業名：民間児童厚生施設活動事業)																					
財源内訳		国 庫		平成21年度から、放課後子どもクラブにおいて、小学4年生以上および留守家庭の子どもを受け入れる場合の施設整備(児童館を活用する場合)の補助率拡充した(21年度は改修のみ、22年度からは新設の場合も補助率を拡充)。																					
		その他特定財源																							
		一 般 財 源		15,623																					
[事業の評価]																									
所属の 方 針		〔活動指標、成果指標に対する評価〕 福井県では、児童館が放課後児童健全育成の拠点施設となっており、児童館の増加に伴う利用児童数の増加からも十分効果的である。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 児童館・児童センターを今後も計画的に整備するとともに、これらの場で遊びの指導による児童の心身の育成、留守家庭児童の保護等を行い児童の健全育成を図る必要があることから継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充		□ 縮 減		□ 終期の見直し							
		■ 継 続		□ 休 止		□ 完 了																			
		□ 整理統合		□ 廃 止		□ そ の 他																			
		見直し額				千 円																			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課	
事業名				含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度	
福井新々元気宣言の位置付け				□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		H11 年度 経過年数 14 年	
								事業終了 予定年度		— 年度	
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 本県の児童健全育成の拠点施設である児童科学館の円滑な管理運営を行い、未来を担う子供の健全育成に資する。											
[事業内容] 児童科学館の管理・運営 ・福井県児童科学館、こども家族館の維持管理業務 ・児童健全育成事業・科学普及事業等の企画実施業務 ・その他広報業務等管理運営に必要な業務											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		353,183	378,202	328,202	328,202	328,202	△ 1.5%				
2月現計予算額の推移		499,896	426,061	414,616	331,415	328,202	△ 9.7%				
決算額の推移		379,107	392,852	328,172	331,414		△ 4.0%				
事業効果 の推移	活動指標	児童科学館開館日数	314	305	314	315	0.1%				Ⅱ
		こども家族館開館日数	204	310	309	311	17.4%				I
	成果指標	児童科学館入館者数	472,180	443,414	450,719	481,435	0.8%				Ⅱ
		こども家族館入館者数	162,688	208,221	200,059	211,884	10.0%				I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		328,202						・平成23年度は、交付金を活用した大規模修繕（外壁、鉄骨部分）工事および屋外遊具の設置工事を実施 ・児童科学館の指定管理者指定が平成26年度、こども家族館が平成25年度に更新される予定			
国 庫											
財源内訳		その他特定財源									
一 般 財 源		328,202									
[事業の評価]											
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 児童科学館、こども家族館の来館は非常に多く、県内の児童健全育成に寄与している。					評価に 基づく 今後の 対応	□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し		
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の児童健全育成の拠点施設として児童健全育成事業・科学普及事業等を実施し、未来を担う子どもが健やかに生まれ育つように健康的な遊び場を与えるためにも、引き続き適切かつ円滑な管理運営とソフト面での充実を図っていく。18年度から指定管理者による管理としており（こども家族館は20年度から）、より効率的な運営とさらなる利用者のサービス向上に努めている。						■ 継 続	□ 休 止	□ 完 了		
							□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他		
							見直し額		千 円		

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()						
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G		
事業名		保育カウンセラー配置事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度		
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		H22 年度 経過年数 3 年		
						事業開始年度		事業終了 予定年度		— 年度		
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務		
[事業目的] 心理・行動特性に応じたきめ細やかな保育を実施するため、発達状況の把握、支援方法について保育士や保護者等にアドバイスできる保育カウンセラーを配置することにより、近年、保育所において増えている発達障害など対応の難しい子どものすこやかな育ちを支援する。												
[事業内容] ①保育カウンセラーの配置 ・ 資格要件 発達に関する相当の知識を有する者。【例】臨床心理士、臨床発達心理士、特別支援学校教員0B等 ②研修会の開催 ・ 実施内容 効果的な事業実施のため、学識経験者を招き、発達障害者支援専門研修および情報交換会を開催する。 ・ 参 加 者 市町保育担当課、保育カウンセラー、保育所職員、特別支援学校コーディネーター 等 ・ 実施回数 2 回												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
平均伸び率												
当初予算額の推移						24,142		31,548		19,551		
2.月現計予算額の推移						19,462		31,543		11,979		
決算額の推移						15,088		22,579		49.6%		
事業効果 の推移	活動指標	配置市町数				14		15		7.1%		
	成果指標	活動時間				3,003		7,037		134.3%		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準		[]		／整備目標		年度 [] = []		
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		11,979		平成23年度～ 市町への委託事業から補助事業へ								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		11,979									
[事業の評価]												
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 保育現場において、年々増える「気になる子」の対応を支援する事業として現場からのニーズの高い事業となっている。					評価に 基づく 今後の 対応	□ 拡 充	■ 縮 減	□ 終期の見直し			
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 保育士や保護者の不安などを解消することや発達障害などの早期発見に寄与しており、今後も継続するが、事業費の負担について、平成25年以降の市町との協議が必要。 なお、事業費（補助金）の見直しを行った上で今後も継続する。						□ 継 続	□ 休 止	□ 完 了			
							□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他			
							見直し額		△ 6,226 千 円			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 T・家庭福祉 G			
事業名		若者出会い交流応援事業		含まれる事業数		2		事業区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務			
福井新々元気宣言の位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]		国 庫 県 単 そ の 他		■ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始年度 H15 年度 経過年数 10 年		事業終了 予定年度 — 年度			
[事業目的] 未婚率の上昇を抑制するため、若者に対し婚活力がアップする講座を実施し、積極的な若者の結婚活動を支援するとともに、結婚を直接希望する人を支援するための結婚相談事業を実施する。													
[事業内容] (1) 新たな出会い提供事業（婚活力アップ応援事業） 県内の未婚者を対象とした、婚活力アップ講座の実施（企画コンペにより委託先を選定） ※ 男女別5回、1回あたりの参加者数約20名 (2) 結婚相談および結婚相談員資質向上事業（福井県婦人福祉協議会への委託） ア 結婚相談事業： 県内12地区において、家庭訪問やそれぞれ定例の相談日を設け、結婚についての相談、紹介、斡旋等を行う。（結婚相談員を200人配置） イ 結婚相談員資質向上事業 結婚相談員の資質向上を図るための事例研究会、討論会、情報交換会、若者の交流会等の事業を行うとともに、結婚相登録者に対する出会いの場を提供する。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度			
当初予算額の推移		11,206		12,958		11,039		8,789		8,030			
2月現計予算額の推移		9,777		12,311		9,230		7,739		8,030			
決算額の推移		9,702		12,177		7,961		7,261		△ 6.0%			
事業効果 の推移	活動指標	交流会等参加者数	1,721	1,915	3,537	3,791	34.4%				I		
	活動指標	結婚相談件数	6,421	6,803	6,735	6,279	△ 0.6%				III		
	成果指標	交流会等により婚姻した件数											
	成果指標	結婚成立件数	57	47	69	65	7.8%				I		
計画の達成状況 [目標名] 出会い・交流イベントにより出会いの機会を得る人数 21 年度整備水準 [1915人] / 整備目標 22 年度 [3000人] = [63.8%]													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		8,030		・20年度からは、市町だけでなく、民間の団体等からも出会いの場の創出に対しても支援 ・21年度は、結婚相談所に登録している方のマッチングをさらに充実させるため、登録情報をデータベース化しマッチングリストの作成を行う。 ・22年度からは、単発的なイベントへの支援から、継続的な活動への支援へ移行（市町への助成廃止） ・24年度からは、継続的な活動への支援から、婚活力アップを図る講座を実施し、若者の積極的な婚活を支援									
国 庫													
財源内訳		その他特定財源											
一 般 財 源		8,030											
[事業の評価]													
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] ・結婚相談事業については、登録者数、相談件数ともに多く、誰もが安心して相談できるとして信頼を得ており、成婚件数も増加している。 ・講座5回および講座参加者を対象としたパーティー1回開催、延べ219名の男女が参加し、身だしなみやコミュニケーションなどを幅広く学んだ。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 婚活力がアップする講座を実施し、魅力的で、自信のある若者を増やす。また、結婚相談員の家庭訪問の活発化、結婚相談登録者に対する出会いの場の提供、理容・美容団体の他、華道、茶道団体の協力を得て結婚相談を県民に周知するなど、結婚相談活動を充実していく。 なお、事業費（使用料）の見直しを行った上で今後も継続する。				評価に基づく今後の対応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 △ 281 千 円		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課	
事業名		婚活応援専用ポータルサイト「婚活カフェ」事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度	
福井新々元気宣言の位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		H22 年度 経過年数 3 年	
						事業開始年度		事業終了 予定年度		— 年度	
										■ 自治事務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 結婚を望みながら出会う機会が少ないことなどにより、結婚に至らない未婚者に対して、ポータルサイトを構築して、婚活に関するさまざまな情報を提供するとともに、同サイトを活用し、企業の協力を得て、未婚者グループに対し											
[事業内容] ア 企業間における独身者グループ同士の交流の場の提供（事前審査・登録制） イ 地域の縁結びさん紹介 地域、企業、団体等で、縁結びを行う人（地域の縁結びさん）を紹介 ウ 福井県結婚相談所紹介 結婚相談所への登録方法、相談所の場所、連絡先、相談日などの紹介 エ 公的機関等のイベント・新たな出会い提供事業紹介 市町や民間団体が実施する交流イベントの紹介、県が実施する新たな出会い提供事業についての紹介、募集											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
当初予算額の推移				3,039		8,909		438		49.1%	
2月現計予算額の推移				3,039		8,909		438		49.1%	
決算額の推移				2,874		8,936				210.9%	
事業効果 の推移	活動指標	出会い支援イベント参加人数		3,537		3,791				7.2%	
	活動指標	アクセス件数		13,510		25,036				85.3%	
	成果指標	県が行う婚活事業を利用して成婚した数（組）		69		65				△ 5.8%	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準		[]		／整備目標		年度 [] = []	
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予算額 (単位：千円)		438		H24.1月に大幅にリニューアル		平成23年度6月補正において携帯電話版の構築などを行い、利用促進を図る。					
財源内訳		国 庫		①スマホ対応							
		その他特定財源		②「企業間の交流の場」会員登録手続の追加							
		一般財源		③新コンテンツ（縁結びパワースポットの紹介、ちょっとアドバイス）の追加							
		438									
[事業の評価]											
所属の方針		〔活動指標、成果指標に対する評価〕 「ふくい婚活カフェ」で民間の出会い・交流イベント情報を増やし、情報発信を充実させたことで、1月末現在で延べ3,284人（H23年度同月比30人増）が出会い・交流イベントに参加した。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 行政等が実施する婚活に関する様々な情報と一元的に提供することで県民の方々が情報を取得しやすくなった。また、企業間の安心できる交流の場としても有効なため、今後も継続する。		評価に基 づく今後 の 対 応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課	
事業名		地域の縁結びさん応援事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度	
福井新々元気宣言の位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会] □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		H22 年度 経過年数 3 年	
						事業開始年度		事業終了 予定年度		— 年度	
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 地域で自発的に縁結びを行う人たち（地域の縁結びさん）を支援し、若者の出会い・結婚を創出する。											
[事業内容] ・地域の縁結びさんの登録：地域で自発的に縁結びを行っている方を「地域の縁結びさん」として募集・登録 ⇒ 身分証および名刺（100枚）の発行、県のホームページで登録者を紹介 ・8月と1月に状況報告 （要件）県内理・美容室、茶華道の講師、結婚に直接関係する業種の者（ブライダル企画会社、貸衣装、結婚式場）で縁結び活動を活発に行っている人。資格などは問わない。（業として仲人などを行っている人は除く。） （募集人数）100名程度											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
当初予算額の推移				955		720		125		平均伸び率	
2月現計予算額の推移				20		720		125		1708.7%	
決算額の推移				17		16				△ 5.9%	
事業効果 の推移	活動 指標	登録人数		16		19				18.8%	
	成果 指標	見合い件数		55		63				14.5%	
計画の達成状況		[目標名]		22 年度整備水準 [16人]		／整備目標		26 年度 [100人]		= []	
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		125									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		125									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「地域の縁結びさん」をHPで紹介することで、より気軽に相談できる環境となっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域における縁結び活動の促進し、結婚を望む方が気軽に安心して相談できる環境を整備することは出会いの場を提供する手段として有効であるため今後も継続する。			評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整 理 統 合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 千 円		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G																			
事業名		児童家庭支援センター運営費		含まれる事業数		1		事業区分		■ 国 庫 □ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		H15 年度 経過年数 10 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []																											
[事業目的] 児童福祉施設の運営に対し補助するなど、これらの施設に措置されている児童の福祉の増進を図る。																													
[事業内容] 児童虐待や非行などの問題に対し、地域に密着した相談・支援体制を強化するため設置される児童家庭支援センターへの運営費に対して補助する。 ①児童虐待や非行など児童福祉に関する問題について家庭等からの相談に応じ指導、助言を行う。 ②児童相談所から児童の指導を受託し指導を行う。 ③関係機関との連絡調整を行う。 対象施設：越前市児童家庭支援センターたけふ（越前市）、児童家庭支援センター白梅（小浜市）、 児童家庭支援センターあわら（あわら市）、おくえつ児童家庭支援センターめぐみ（大野市）																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		28,245		37,660		41,195		40,538		40,702		10.4%																	
2月現計予算額の推移		36,285		37,660		40,538		40,702		40,449		2.8%																	
決算額の推移		36,285		36,561		40,538		40,668				4.0%																	
事業効果 の推移	活動 指標	実施箇所数		4		4		4		4														II					
	成果 指標	相談件数		2,171		1,787		1,387		2,400		11.0%												I					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)		40,449																											
財源内訳		国 庫																						20,224					
		その他特定財源																											
		一 般 財 源		20,225																									
[事業の評価]																													
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 児童虐待や非行等の問題に対し児童、母子家庭、地域住民などからの相談に応じ、地域に密着した支援を迅速に行うことができている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童虐待等の問題に対し地域に密着した支援を迅速に行うため継続する。 なお、国庫単価の変更を県歳出予算に反映した上で、今後も継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 △ 253 千 円											

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G															
事業名				含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度		H8 年度 経過年数 17 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け				■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他															
[事業目的] 子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。																									
[事業内容] 保育所に児童を入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・3歳未満児の保育料について無料化する市町に対し補助する。 負担割合：県1／2 市町1／2																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等						結果分類					
当初予算額の推移		169,308		174,698		192,385		196,461		186,243		2.6%													
2月現計予算額の推移		181,030		192,095		185,442		187,716		192,554		1.6%													
決算額の推移		177,851		187,014		183,159		185,307				1.4%													
事業効果 の推移	活動 指標	対象のべ人数		21,618		18,775		18,749		19,159		△ 3.7%								Ⅲ					
	成果 指標	保育料助成額		355,716		375,244		366,337		370,631		1.4%								Ⅱ					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項											
予 算 額 (単位：千円)		192,554		平成18年度～ 保育料を無料化する市町に対する補助に拡充 (1/10→無料化)																					
財源内訳	国 庫																								
	その他特定財源																								
一 般 財 源		192,554																							
[事業の評価]																									
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 3歳未満児数は減少傾向にあるが、仕事と子育ての両立支援として、子育て家庭への経済的負担の軽減が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 保育料の軽減は、県民ニーズも高いため継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他							
												見直し額		千 円											

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()						
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G		
事業名		社会福祉施設耐震化・スプリンクラー整備事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務		
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		事業区分		□ 国 庫 □ 県 単 ■ その他		□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		
						H21 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度		— 年度		
[事業目的] 児童養護施設等の耐震化工事費およびスプリンクラー設置が義務付けられている乳児院に対するスプリンクラー整備費を補助することにより、施設に入所している児童が安全、安心して暮らすことができる環境を整備する。												
[事業内容] 1 児童養護施設等耐震化を図るための改築または補強等の整備に対し補助する。 2 消防法施行令の改正に伴い、平成21年4月から新たにスプリンクラー設置が義務付けられた乳児院がスプリンクラーを設置する経費を補助する。 補 助 率 県3／4（設置主体1／4） 市町の場合は 県1／2（市町1／4 設置主体1／4）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
当初予算額の推移								240,910		291,184		
2月現計予算額の推移				5,386				216,770		265,485		
決算額の推移				5,271				171,445				
事業効果 の推移	活動指標	補助施設数		1		2						
	成果指標	耐震化率		28.6		57.1						
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項						
予算額 (単位：千円)		265,485										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		180,282									
一般財源		85,203										
[事業の評価]												
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 児童養護施設の耐震化工事と乳児院のスプリンクラー設置に対し、予想を上回る支援ができ				評価に 基づく 今後の 対応	□ 拡 充		□ 縮 減		□ 終期の見直し		
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 社会福祉施設等耐震化・スプリンクラー整備基金を財源とした整備は24年度中に着手したものが対象となるため、24年度中に着手できるものは整備するよう市町等に積極的に働きかけていく。					■ 継 続		□ 休 止		□ 完 了		
						□ 整理統合		□ 廃 止		□ そ の 他		
						見直し額		千 円				

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
事業名		施設入所児童就職支援事業		含まれる事業数		2		所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G											
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		事業区分		■ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度		H8 年度 経過年数 17 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
[事業目的] 児童養護施設等の退所児童やDV被害を受けた女性が、円滑に住居を確保し、就職できるよう支援し、社会参加および自立の促進を図る。																									
[事業内容] (1) 施設入所児童就職支援事業 児童養護施設および里親に措置されている児童が就職する際に、普通自動車免許取得に要する費用を助成する。 対象経費の1／2以内（100千円を限度） (2) 身元保証人確保対策事業 児童養護施設を退所(措置解除)する児童等が、就職やアパート等を賃借する際に、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約に基づき、契約者(全国社会福祉協議会)が損害保険会社に支払う保険料に対し補助する。 負担割合 国1／2 県1／2																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等						結果分類					
当初予算額の推移		1,300		1,300		1,149		1,149		1,030		△ 5.5%													
2月現計予算額の推移		1,300		1,300		1,149		1,149		1,030		△ 5.5%													
決算額の推移		1,000		508		400		308				△ 31.2%													
事業効果 の推移	活動 指標	(1) 対象児童数		10		4		4		3		△ 28.3%								IV					
		(2) 対象児童等数				1				1										II					
	成果 指標	(1) 運転免許取得数		10		4		4		3		△ 28.3%								IV					
		(2) 身元保証児童等数				1				1										II					
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項											
予 算 額 (単位：千円)		1,030		平成19年度～ 身元保証人確保対策事業開始 (国庫事業)																					
財源内訳		国 庫		15																					
		その他特定財源																							
		一 般 財 源		1,015																					
[事業の評価]																									
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 自動車免許の所持は雇用の条件となっている場合が多く、事業を実施することで児童養護施設等を退所する児童の社会参加の促進を果たしているため効果的である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童養護施設退所児童の就職を支援し、社会参加および自立の促進を図るため継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他							
												見直し額		千 円											

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G	
事業名		施設退所児童自立サポート事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度	
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		H20 年度 経過年数 5 年	
								事業終了 予定年度		— 年度	
										事務区分	
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 児童養護施設等を退所した児童の自立を図るため、生活の場を提供し、就労相談、日常生活上の援助および生活指導を行う。											
[事業内容] (1) 施設退所児童の自立支援の実施 ①生活の場の確保 ②日常生活上の援助・悩みごと相談 ③社会生活のルールや生活態度習得のための助言・指導 ④就労の動機付けや職業選択に向けた助言・指導 (2) 施設職員等の専門性向上のための研修											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
当初予算額の推移		7,986		7,986		7,986		7,927		7,927	
2月現計予算額の推移		3,190		7,986		7,986		7,927		7,927	
決算額の推移		2,208		5,469		6,697		4,606		46.3%	
事業効果 の推移	活動指標	(1) 自立サポート実施児童数		2		4		3		2	
	成果指標	(2) 研修会参加人数		17		27		6		11	
		自立生活継続児童数		2		4		3		2	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準		[]		／整備目標		年度 [] = []	
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		7,927									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		7,927								
[事業の評価]											
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 施設退所児童への自立支援については、児童や施設等からのニーズも高く、研修等への実施も積極的である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童養護施設等を退所した児童の自立を図るためには、継続的な支援が必要不可欠なため事業を継続する。				評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 千 円	
								□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他			

— 25 —

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 { □ 企業会計 {																					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G																	
事業名		特別保育促進事業		含まれる事業数		3		事業区分		■ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		S55 年度 経過年数 33 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務			
福井新々元気宣言の 位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]																									
[事業目的] 仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進し、児童の福祉の向上を図る。																											
[事業内容] (1) 保育対策等促進事業費 負担割合：国 1 / 3 県 1 / 3 市町 1 / 3 ①特定保育事業 一定程度（1ヶ月あたり概ね64時間以上）保育が必要となる児童の保育に要する経費について補助する。 ②休日保育事業 日曜・国民の祝日等を含め、年間を通じて開所する保育所に対し補助する。 ③夜間保育事業 夜間保育の実施に要するための保育士加配分の人件費などの特別な経費について補助する。 ④延長保育事業 私立保育所において開所時間を超えた保育の実施に要する経費の補助する。 ⑤一時預かり事業 第3子以降3歳未満児の一時預かり利用料を無料化 (2) ふれあい保育事業費補助事業 特別児童扶養手当支給対象児童を除く中軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。 負担割合：県 1 / 2 市町 1 / 2 (3) 低年齢児保育充実促進事業 民間保育所の3歳未満児担当保育士の加配に対し補助する。 負担割合：県 1 / 2 市町 1 / 2																											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																											
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率												結果分類			
当初予算額の推移		299,281		207,286		489,984		557,721		534,504		28.8%		目標値・指標の積算根拠等													
2月現計予算額の推移		287,425		241,641		508,219		532,965		573,309		26.7%															
決算額の推移		271,357		209,010		454,496		490,545				34.1%															
事業効果 の推移		活動指標		特定保育実施箇所数				7		8		5		△ 11.6%		数値は国庫補助対象施設の数										IV	
				休日・夜間実施箇所数				12		12		9				数値は国庫補助対象施設の数											
				ふれあい保育実施箇所数				152		141		158				数値は国庫補助対象施設の数											
				低年齢児保育実施箇所数				36		42		44		10.8%												I	
成果 指標				特定保育利用児童数				539		291		536		19.1%												I	
				休日保育延べ利用児童数				646		611		567				数値は国庫補助対象施設の数											
				ふれあい保育利用児童数				364		356		363				数値は国庫補助対象施設の数											
				低年齢児保育利用児童数																							
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 H21 年度 [] = []																											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項													
予算額 (単位：千円)		573,309		・平成5年度～ 地域子育て支援センター事業開始 ・平成8年度～ 乳児保育促進事業、子育て支援短期利用事業開始 ・平成9年度～ 延長保育促進事業開始 ・平成12年度～ 障害児保育環境改善事業開始 ・平成13年度～ 休日保育事業、低年齢児保育充実促進事業開始 ・平成16年度～ 特定保育事業開始 ・平成17年度～ 交付金制度となり、市町村へ直接交付されることから、保育所地域活動事業、子育て支援短期利用事業、延長保育促進事業完了。 ・平成19年度(2月補正)～ 国庫メニューの再編に合わせて、地域子育て支援センター事業が児童環境づくり基盤整備事業の中へ整理統合。 ・平成22年度～一時預かり事業が次世代育成支援事業に移行、延長保育事業が保育対策等促進事業に追加。										・平成17年度(9月補正)～国庫メニュー再編に合わせ、整理統合により保育対策等促進事業として一本化(保育所等補助事業のうち地域子育て支援センター施設整備事業も保育対策等促進事業の中へ整理統合) ・平成18年度から第3子以降3歳未満の児童の利用料（一時・特定保育）を無料化 ・平成18年度限りで乳児保育促進事業は完了。													
財源内訳		国 庫		186,381																							
		その他特定財源																									
		一 般 財 源		386,928																							
[事業の評価]																											
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 18年度から一時・特定保育事業については、3人以上子どもを持つ世帯の経済的負担を軽減するため、子どもが3歳に達するまで利用料金を無料化するための補助を拡充した。実施保育所数が増加しており、保護者の仕事と子育ての両立支援が十分図られている。										評価に基づく今後の対応		□ 拡 充		□ 縮 減		□ 終期の見直し									
		■ 継 続		□ 休 止		□ 完 了																					
		□ 整理統合		□ 廃 止		□ そ の 他																					
		見直し額				千 円																					

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()																													
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G																									
事業名		病児デイケア促進事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		H8 年度 経過年数 17 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務											
福井新々元気宣言の 位置付け		■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]																																	
[事業目的] 病気治療中やその回復期にあって保育所等での集団保育が困難な児童で、かつ、保護者の就労や疾病等により家庭での保育が困難な児童を病院や保育所等で一時的に預かるサービスを提供することで、仕事と子育ての両立を支援する。																																			
[事業内容] 以下の事業に対し補助する。 実施主体 市町 対象経費 病児・病後児保育に要する経費 ・対象児童 入院する必要はないが、病気治療中にある概ね小学校低学年以下の児童および、病気が治癒し、回復期にある概ね小学校低学年以下の児童 ・対象施設 病児病後児保育を実施している病院、保育所等 ・補助率 県1/3 (国1/3・市町1/2) 病後児保育および病児保育の利用料を原則として無料にする事業に要する経費 (ふくい3人っ子応援プロジェクト)																																			
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																																			
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類											
当初予算額の推移		109,672		120,962		82,815		104,631		119,408		4.8%																							
2月現計予算額の推移		104,315		80,503		90,276		108,093		126,908		6.6%																							
決算額の推移		104,327		75,536		92,312		100,215				1.1%																							
事業効果 の推移	活動 指標	実施市町数		12		12		12		12														II											
		実施箇所数		18		18		18		18														II											
	成果 指標	のべ利用者数		5,973		5,974		6,863		8,062		10.8%												I											
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																																			
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項																					
予 算 額 (単位：千円)		126,908		平成16年度～ 平成17年度～ 平成18年度～ 平成20年度～										病児保育 (県単) 事業開始 病後児保育が交付金制度へ変更され、市町への直接交付 「ふくい3人っ子応援プロジェクト」として児童の利用料の 無料化を開始 保育対策等促進事業へ組み替え (国1/3・県1/3・市町1/3)																					
財源内訳		国 庫		62,576																															
		その他特定財源																																	
		一 般 財 源		64,332																															
[事業の評価]																																			
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 利用者も多く、保護者の仕事と子育ての両立支援が十分図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 実施施設の新規設置や市町間の広域利用の促進について働きかけ、より身近に利用できるよう、利便性の向上を図っていく。										評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円																	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G															
事業名				含まれる事業数		1		事業区分		H21 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度		H25 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務							
福井新々元気宣言の 位置付け				□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始 年 度													
[事業目的] 子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めるため、「安心こども基金」を活用して、保育サービス充実のための増改築や耐震化等の安全対策など保育所の整備に対し助成を行う。																									
[事業内容] 保育所の増改築や耐震化等の安全対策など保育所の整備に対し補助する。 補助対象 民間保育所（公立保育所は/18より一般財源化） 補 助 率 県 1 / 2 （市町 1 / 4 設置主体 1 / 4）																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等						結果分類					
当初予算額の推移				150,000		943,807		707,849		446,457		155.8%													
2月現計予算額の推移				181,825		1,007,764		923,389		643,422		138.5%													
決算額の推移				177,733		1,003,565		737,976				219.1%													
事業効果 の推移	活動 指標	補助施設数				7		17		11				53.8%								I			
	成果 指標	耐震化率				68.6		83.7		87.9				13.5%								I			
		定員増				45		865		60				864.6%								I			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項											
予 算 額 (単位：千円)		643,422																							
財源内訳	国 庫																								
	その他特定財源		643,422																						
	一 般 財 源																								
[事業の評価]																									
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 保育所の耐震化工事等、予想を上回る支援ができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 安心こども基金を財源とした整備は24年度中に着手したものが対象となるため、24年度中に着手できるものは整備するよう市町等に積極的に働きかけていく。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円							

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		保育支援 G															
事業名		民間保育園振興事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度		S52 年度 経過年数 36 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []						□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他															
[事業目的] 福井県民間保育園連盟の活動事業に対し補助することにより、民間保育所の振興を図り、もって児童福祉の向上を推進する。																									
[事業内容] 福井県民間保育園連盟が行う事業(研修会、広報活動、民間保育園大会)に要する経費に対して補助する。																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等						結果分類					
当初予算額の推移		200		200		200		200		200															
2月現計予算額の推移		200		200		200		200		200															
決算額の推移		200		200		200		200																	
事業効果 の推移	活動 指標	活動回数	24		24		24		24										II						
		研修会開催回数	6		8		4		8		27.8%								I						
	成果 指標	連盟加入園数	115		118		119		123		2.3%								II						
		研修会参加者数	918		1,111		1,448		1,049		7.9%								I						
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項											
予 算 額 (単位：千円)		200																							
財源内訳	国 庫																								
	その他特定財源																								
	一 般 財 源		200																						
[事業の評価]																									
所属の 方 針		〔活動指標、成果指標に対する評価〕 研修会を開催し、参加者数も多数確保されており、民間保育所の活性化に貢献している。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 研修会において保育事業に関する研究・討議等を行うことにより、民間保育事業の発展向上に寄与していることから継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円							

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業名		母子寡婦福祉活動事業費		含まれる事業数		1		事業区分		■ 自治事務			
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		事業区分		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度			
						S39 年度 経過年数 49 年		事業終了 予定年度		— 年度			
								事務区分		□ 法定受託事務			
[事業目的] 母子家庭および寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、母子家庭および寡婦の自立の促進と福祉の向上を図る。													
[事業内容] 福井県母子寡婦福祉連合会が行う事業に要する経費に対して補助する。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度			
当初予算額の推移		300		300		300		300		300			
2月現計予算額の推移		300		300		300		300		300			
決算額の推移		300		300		300		300		平均伸び率			
事業効果の推移		活動指標 事業回数		16		16		16		16			
		成果指標 会員数		1,950		1,730		1,680		1,532			
										△ 7.7%			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項							
予算額 (単位：千円)		300											
財源内訳		国 庫											
		その他特定財源											
		一般財源		300									
[事業の評価]													
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 母子寡婦福祉推進のための団体として、「子どもと知事のつどい」や「母子寡婦福祉指導者研究集会」など多くの事業を実施しており、母子寡婦福祉の推進に寄与している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「第二次福井県ひとり親家庭自立支援計画」（平成20年3月策定）を着実に推進し、母子家庭の就業・自立を支援していくためには、福井県母子寡婦福祉連合会との緊密な連携が必要であり、平成25年度から「第三次福井県ひとり親家庭自立支援計画」に基づき施策を実施するため、一層の連携を図る必要がある。				評価に基づく今後の対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																
事業名		ひとり親家庭福祉促進事業		含まれる事業数		6		所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G								
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		事業区分		■ 国 庫 □ 県 単 □ その他		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		S49 年度 経過年数 39 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務		
[事業目的] 母子家庭等ひとり親家庭は生活が不安定であったり、自立のための就業が困難であることからこれを支援するための各種事業を実施する。																						
[事業内容] (1) 母子家庭等日常生活支援事業補助金 母子、父子または寡婦であって、技能習得のための通学、就職活動や疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭など社会通念上必要と認められる理由により、一時的に生活援助、保育等のサービスが必要な家庭および生活環境が激変し、日常生活を営むのに大きな支障が出ている家庭（同居する世帯員を含む）に対し、支援を行う。 (2) ひとり親家庭ゆとりライフ支援事業 ひとり親家庭の親が指導者を交えたフリーターキングによる懇親会を開催し、ひとり親家庭相互の交流を実施する。（県内13箇所） (3) 母子家庭等就業・自立支援センター事業 母子家庭の母等のための就業相談、就業に際し有利な技能講習会および就業関係者、福祉関係者相互の情報交換を実施する。 (4) 母子家庭自立支援給付金事業 ①自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母等が職業能力開発のための講座を受講した場合、講座終了後に、受講料の4割を給付する(上限20万円、下限8千円) ②母子家庭高等技能訓練促進事業 母子家庭の母が経済的自立に効果的な資格（介護福祉士等）取得のため修業する場合、生活費を給付する（修業期間の最後の2分の1の期間（18か月を上限）、月額141千円） (5) 母子家庭看護師等就労応援事業 母子家庭の母が看護師等の資格を取得するため、母子寡婦福祉資金（生活資金）の貸付を利用し、資格を活かして就職した者に対して給付金を支給する（貸付総額の2分の1に相当する額）。																						
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																						
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		19,249		17,922		48,451		49,570		62,755		48.1%										
2月現計予算額の推移		15,979		28,566		40,485		64,269		49,370		39.0%										
決算額の推移		13,867		26,890		37,781		56,853				61.6%										
事業効果 の推移	活動 指標 成果 指標	自立支援センター相談件数		206		225		230		262				8.4%		I						
		給付金決定件数		1		5		4		6				143.3%		I						
		就業決定者数（センター）		58		54		42		50				△ 3.4%		Ⅲ						
		就業決定者数（給付金）		1						2						Ⅱ						
計画の達成状況【目標名】 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																						
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)		49,370		平成4年度～ひとり親家庭ゆとりライフ支援事業開始 平成15年度～母子家庭自立支援給付金事業開始 平成20年度～母子家庭看護師就労応援事業開始 平成21年度～高等技能訓練促進事業の支援額が拡充、市分についても補助することとなった。										母子家庭等日常生活支援事業補助金、母子家庭自立支援給付金事業は、平成20年3月策定「第二次福井県ひとり親家庭自立支援計画」においても自立支援方策の一つとして位置付けている。								
財源内訳	国 庫		11,411																			
	その他特定財源		27,115																			
	一 般 財 源		10,844																			
[事業の評価]																						
所属の 方針	〔活動指標、成果指標に対する評価〕 就業相談に応じることで、適切な職業訓練への誘導や就業への意欲形成が図られるとともに、就業に結びつきやすい技能の習得のための給付金を支給することにより、自立の促進が図られている。										評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	□ 拡 充		■ 縮 減		□ 終期の見直し						
												□ 継 続		□ 休 止		□ 完 了						
	〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 平成25年度から「第三次福井県ひとり親家庭自立支援計画」を推進することとしており、市町や関係者との協議を行い、施策を充実していく。 母子家庭の母等が自立するためには、生活安定のための就業が大きく関わることから、就業に関する支援を拡充する。 高等技能訓練促進事業は国庫メニュー変更により、父子家庭を対象に追加し、市分については国から市町への直接補助事業となる。											□ 整 理 統 合		□ 廃 止		□ そ の 他						
												見直し額		△ 27,557 千 円								

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業名		福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度			
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []				□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		H24 年度 経過年数 1 年			
										事業終了 予定年度			
										H25 年度			
										事務区分			
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務			
[事業目的] 平成20年度から24年度までの5年間を計画期間として平成20年3月に策定した「第二次福井県ひとり親家庭自立支援計画」について、新しい目標値の設定を行うとともに、本県の実情に応じた総合的なひとり親家庭の自立を促進する計画となるよう改定を行う。													
[事業内容] ①ひとり親等家庭の実態把握と分析 ②支援計画策定委員会の開催（年3回開催）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度			
平均伸び率													
当初予算額の推移										354			
2月現計予算額の推移										354			
決算額の推移													
事業効果 の推移	活動 指標	意見聴取数											
	成果 指標	新たな施策数											
計画の達成状況 (目標名) 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		354											
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源		354										
[事業の評価]													
所属の 方 針	〔活動指標、成果指標に対する評価〕						評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	□ 拡 充		□ 縮 減		□ 終期の見直し	
	〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕							■ 継 続		□ 休 止		□ 完 了	
								□ 整理統合		□ 廃 止		□ そ の 他	
								見直し額		千 円			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G	
事業名		就業・社会活動困難者への戸別訪問事業		含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度	
福井新々元気宣言の位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []						H21 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度	
						□ 国 庫 □ 県 単 ■ その他		□ 実行予算 ■ 補 助 金 □ そ の 他		H25 年度 事務区分	
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 地域との結びつきが弱く、引きこもりがちであるなど就職活動に至らない母子家庭の母について、戸別訪問による相談支援や就業活動支度を支援することにより、母子家庭の母の自立を図る。											
[事業内容] (1) 戸別訪問による相談支援等 自発的に就業に向けた活動を行うことが困難な母子家庭の母について戸別訪問を行い、母子家庭の自立支援に関する情報提供や相談支援、地域活動への参加支援等を行い、母子自立支援プログラム策定等事業等の就業支援施策の活用に結びつける。 (2) 就職活動支度の費用についての支援 (1) による支援を受けた支援対象者が、母子自立支援プログラムを策定後、当該プログラムに基づいて就業に向けた活動を行うことを支援するため、就業活動に必要な被服等の購入に要した費用について支援する											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		2.0年度		2.1年度		2.2年度		2.3年度		2.4年度	
当初予算額の推移						5,327		3,077		3,077	
2月現計予算額の推移				1,609		3,037		3,077		3,077	
決算額の推移				830		2,402		2,503		96.8%	
事業効果の推移		活動指標 訪問人数		9		23		21		73.5%	
		成果指標 就業状況		2		14		9		282.2%	
計画の達成状況 (目標名) 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予算額 (単位：千円)		3,077									
財源内訳		国 庫									
		その他特定財源		1,788							
		一 般 財 源		1,289							
[事業の評価]											
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 戸別に相談することで、就職に結びつき、自立の促進が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 安心子ども基金を活用した支援は24年度中の事業が対象となるため、母子家庭の母等が自立するために、積極的な活用を周知していく。				評価に基づく今後の対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 千 円	
								□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		子ども・子育て支援 課	
事業名				含まれる事業数		1		事業区分		事業開始年度	
福井新々元気宣言の位置付け				□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		S45 年度 経過年数 43 年	
								事業終了 予定年度		— 年度	
										事務区分	
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務	
[事業目的] 交通事故等により保護者を失った遺児に就学支度金を支給することにより、義務教育就学の安定と福祉の増進を図る。											
[事業内容] 交通事故、労災、病死、天災等で、父母または後見人を失った児童が小学校・中学校に入学する場合、支度金を支給する。 対象：小・中学校に入学する交通災害遺児等で、その属する世帯が住民税、所得割が課せられていない者。 小学生：40,000円 中学生：45,000円											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		1,075	1,075	1,990	2,035	2,000	21.4%				
2月現計予算額の推移		835	895	1,400	1,200	1,650	21.7%				
決算額の推移		835	895	1,400	1,200		16.4%				
事業効果 の推移	活動 指標										
	成果 指標	実績人数（小学校）	8	16	8	3	△ 4.2%				Ⅲ
	実績人数（中学校）	27	23	24	24		△ 3.5%				Ⅲ
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,650		・平成22年度に単価を改正							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源	1,650									
一 般 財 源											
[事業の評価]											
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 支度金の支給により、保護者と死別した児童の義務教育の就学の安定と、福祉増進が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童の就学の安定に寄与するため、経済的に不安定な世帯を対象に継続する。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し		
					■ 継 続		□ 休 止	□ 完 了			
					□ 整理統合		□ 廃 止	□ そ の 他			
					見直し額		千 円				

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S53 年度 経過年数 35 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言の 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											
[事業目的] 母子家庭、1人暮らしの寡婦および父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。													
[事業内容] 母子家庭の母および児童、1人暮らしの寡婦、父子家庭の父および児童の医療費を無料化する市町に対して補助する。（所得制限あり） 負担割合：県 1 / 2 市町 1 / 2													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		213,612	208,885	206,601	218,297	230,912	2.1%						
2月現計予算額の推移		207,267	210,717	215,893	226,806	231,730	2.9%						
決算額の推移		192,491	204,467	210,105	218,864		4.4%						
事業効果 の推移	活動 指標	助成件数（母子）	106,589	114,682	117,573	125,786		5.7%					I
		助成件数（寡婦）	13,086	13,138	12,370	12,200							
		助成件数（父子）	4,571	4,732	5,265	6,611		13.5%					
	成果 指標	医療費助成額（千円）（母子）	146,002	158,881	164,351	180,555		7.4%					I
		医療費助成額（千円）（寡婦）	28,401	27,482	26,779	26,863							
		医療費助成額（千円）（父子）	8,205	7,573	8,587	11,446		13.0%					I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []							
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項							
予算額 (単位：千円)		231,730		昭和53年度～（開始） 平成4年度～ 平成8年度～		対象児は満18歳未満 父子家庭を追加 対象児を満20歳未満へ		平成20年3月策定「第二次福井県ひとり親家庭自立支援計画」の自立支援方策としても位置付けている。					
財源内訳		国庫											
		その他特定財源											
		一般財源		231,730									
[事業の評価]													
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 離婚の増加等によりひとり親への医療費助成額は増加しており、需要が大きい事業であり、ひとり親家庭の経済的負担軽減に寄与している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 他県の状況やひとり親家庭の経済的負担感を鑑み、助成対象者の見直しを検討する。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G			
事業名				母子自立支援員事業費		含まれる事業数		1		事業区分			
福井新々元気宣言の位置付け				□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []		□ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他		事業開始年度			
								S28 年度 経過年数 60 年		事業終了 予定年度			
								— 年度		事務区分			
										■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務			
[事業目的] 配偶者のいない女子で現に児童を扶養している者および寡婦に対し、各種相談に応じ、その自立に必要な指導を行う。													
[事業内容] 母子自立支援員にかかる人件費と活動費 県健康福祉センターに3名配置													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		12,292	9,332	9,407	9,369	9,405	△ 5.8%						
2月現計予算額の推移		11,633	9,234	9,536	9,528	9,428	△ 4.6%						
決算額の推移		9,251	9,257	9,421	9,393		0.5%						
事業効果 の推移	活動 指標	支援員人数	3	3	3						Ⅱ		
	成果 指標	相談件数	699	738	475	598	△ 1.4%				Ⅲ		
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		9,428		平成15年度～ 母子及び寡婦福祉法の改正(名称も母子相談員から改正)により、7市(現9市)については市で委嘱。									
財源内訳		国 庫		平成18年度～ 市町村合併により市福祉事務所へ業務が移行することから、18年度から相談員が1名減(坂井市)。									
		その他特定財源		平成20年度～ 丹南健康福祉センターの統廃合により1名減(丹生)									
		一 般 財 源		8,395									
[事業の評価]													
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] ひとり親家庭が増えているため、地域に根ざした相談体制の充実を図ることで、福祉の増進が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域における相談事業への対応が可能となっており、ひとり親家庭の福祉増進に対して十分効果的であり継続する。 なお、事業費(旅費)の見直しを行った上で今後も継続する。				評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止 △ 111 千 円		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他	

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G																			
事業名		児童相談所心理治療推進事業		含まれる事業数		2		事業区分		■ 国 庫 ■ 県 単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度		H13 年度 経過年数 12 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []																											
[事業目的] 虐待など児童に関する諸問題の解決のための各種事業を実施し、再発の防止や児童の処遇の向上を図る。																													
[事業内容] (1) 一時保護所機能強化事業 総合福祉相談所、敦賀児童相談所において、被虐待児に対し心理治療等の処遇を行う専任の心理職員、教育支援を行う教員OBを配置する。 (2) 虐待対応カウンセリング強化事業 総合福祉相談所（中央児童相談所）において、虐待を行った保護者に対し精神科医のカウンセリングを実施する。																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		1,582		6,514		6,514		6,550		6,550		78.1%																	
2月現計予算額の推移		1,618		6,586		6,549		6,550		6,546		76.6%																	
決算額の推移		1,577		5,758		5,709		5,695				88.0%																	
事業効果 の推移	活動 指標	心理職員配置日数	180		358		360		345				31.8%												I				
		カウンセリング回数			39		34		34				△ 6.4%												IV				
	成果 指標	心理職員対応児童数			117		116		111				△ 2.6%												III				
		カウンセリング実施のべ人数			137		112		105				△ 12.3%												IV				
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)		6,546		・平成21年度から新たに敦賀児童相談所の一時保護所に心理職員を配置する。 ・平成21年度から総合福祉相談所および敦賀児童相談所に教育職員を配置する。																									
財源内訳	国 庫	3,257																											
	その他特定財源	12																											
一 般 財 源		3,277																											
[事業の評価]																													
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 虐待を受けた児童に対して個別に心理的ケアを行うことで、心の傷の癒しや問題行動を改善するとともに、保護者のカウンセリングなど関係者の対応も行うことで再発防止を図っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 虐待を受けた児童に対する心のケアは不可欠であり、虐待を含めた児童問題の再発防止のために効果的であり継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円											

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G																			
事業名		24時間・365日児童相談事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 国庫 □ 県単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度		H17年度 経過年数 8年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []																											
[事業目的] 深刻化する児童虐待問題等に対応するため、夜間休日にも相談に応じることができるよう相談職員を配置する。																													
[事業内容] 夜間、土、日、祝日に児童相談を行える専門の相談職員の雇用 配置人員 子ども虐待防止相談員（6人）による交代勤務 勤務時間 ①夜間 17：00～翌朝8：45 ②土、日、祝日 8：30～17：15 業務内容 県民からの児童相談に対する指導助言																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		7,742		7,752		7,752		7,760		7,781		0.1%																	
2月現計予算額の推移		7,753		7,749		7,747		7,760		7,774		0.1%																	
決算額の推移		7,737		7,753		7,735		7,789				0.2%																	
事業効果 の推移	活動 指標	夜間、休日の相談受付回数		685		549		693		571				△ 3.8%												Ⅲ			
	成果 指標	夜間、休日の相談処理回数		685		549		693		571				△ 3.8%												Ⅲ			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)		7,774																											
財源内訳		国 庫																						2,809					
		その他特定財源																											
		一 般 財 源		4,965																									
[事業の評価]																													
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 夜間休日の相談は毎月平均約50回の相談があり、専門職員による相談の早期対応に努めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 時間を問わず相談を受け付けることで、虐待等の早期対応が可能になるため継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円											

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																			
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G															
事業名		地域ぐるみ児童虐待防止体制整備事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 国庫 □ 県単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度		H17年度 経過年数 8年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務	
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []																							
[事業目的] 県、市町、地域が一体となり児童虐待防止対策を推進するため、県レベルでの関係機関による会議、児童相談の一義的な受付窓口となる市町職員への研修会、児童虐待防止に関する専門研修を実施する。																									
[事業内容] (1) 福井県要保護児童対策協議会の開催 ・年1回 ・児童虐待防止諸施策の検討、児童虐待防止に関する普及・啓発 (2) 市町職員児童虐待防止研修会の開催 ・年3回 ・児童虐待対応事例紹介等の講義、学識経験者による児童虐待の専門講義 (3) 児童虐待防止専門研修会の実施 ・嶺北地区および嶺南地区で各2回 ・各健康福祉センター単位で各1回 ・児童虐待に関する専門的な知識、通告・相談方法、関係機関との連携方法、調査・見守り方法等の講義 (4) 虐待対応スーパーバイザー養成研修 ・市町の後方支援、関係機関連携のための児童相談所職員を研修に派遣 (5) 法的対応相談 ・弁護士と事例検討を行い、法的な対応方法の助言をもらう																									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類	
当初予算額の推移		878		873		870		1,332		1,813		22.1%													
2月現計予算額の推移		878		873		870		1,332		2,353		32.2%													
決算額の推移		565		770		614		984				25.4%													
事業効果 の推移	活動指標	市町村職員研修会参加者数				174		158		131		△ 13.2%												IV	
		協力員養成研修会参加者数				474		853		981		47.5%												I	
	成果指標	児童虐待相談受付件数の増加率				142		176		159		7.1%												I	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																									
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況																		特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		2,353																							
財源内訳	国 庫	894																							
	その他特定財源	462																							
	一 般 財 源	997																							
[事業の評価]																									
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 児童虐待に関する会議、研修会の開催により県、市町、地域が一体となった児童虐待防止対策の推進に努めた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 児童虐待について、関係機関が一体的に取り組むことで早期発見、早期対応につながることから継続する。 なお、事業費（旅費）の見直しを行った上で今後も継続する。										評価に基 づく今後 の 対 応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 △ 271 千 円							

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G																			
事業名		育児不安解消サポート事業		含まれる事業数		1		事業区分		■ 国庫 □ 県単 □ その他		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度		H17 年度 経過年数 8 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自治事務 □ 法定受託事務					
福井新々元気宣言の 位置付け		□ 有 →ビジョン [] ■ 無 政 策 []																											
[事業目的] 虐待に発展する恐れのある家庭の親に対し、育児不安を解消する場を提供し、虐待の未然防止を図る。																													
[事業内容] 育児不安解消のためのグループワークを開催 (1) 内容 精神科医、臨床心理士、健康福祉センター保健師、家庭相談員等によるグループワークの実施 (2) 対象者 心理的な支援が必要であると判断される親 (3) 実施場所 健康福祉センター (4) 実施回数 各月 1 回実施、1 回あたり 5 ～ 6 人																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移		2,802		2,802		2,802		2,148		2,148		△ 5.8%																	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		2,802		2,802		2,802		2,148		2,148		△ 5.8%																	
決算額の推移		2,487		2,639		2,501		1,990				△ 6.5%																	
事業効果 の推移	活動 指標	グループワークの開催		85		86		85		84				△ 0.4%												Ⅲ			
	成果 指標	児童虐待相談受付件数		142		142		176		159				4.7%												Ⅱ			
	成果 指標	延べ参加人数		219		247		248		246				4.1%												Ⅱ			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)		2,148																											
財源内訳		国 庫																											
		その他特定財源																											
		一 般 財 源		2,148																									
[事業の評価]																													
所属の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 各健康福祉センターにおいて、毎月 1 回のグループワークを開催し、保護者の育児不安の解消に努めた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 核家族化が進行しており、子育てに関する強い悩みを持つ親が多いことから虐待を未然に防止するため継続する。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 ■ 継 続 □ 整理統合 見直し額		□ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 千 円											

平成24年度事務事業カルテ

				会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()																							
				所 属		健康福祉 部		子ども家庭 課		家庭福祉 G																			
事業名				含まれる事業数		1		事業区分		■ 国 庫 □ 県 単 ■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業開始年度		H23 年度 経過年数 2 年		事業終了 予定年度		— 年度		事務区分		■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務							
福井新々元気宣言の 位置付け				■ 有 →ビジョン [元気な社会 □ 無 政 策 [若者のチャレンジと女性の活躍を応援]																									
[事業目的] 児童虐待の未然防止と早期発見のネットワークづくりを推進するため、市町、地域が連携し、支援が必要な家庭の確実な把握とスピーディな対応が可能な体制の強化を図る。																													
[事業内容] (1) 地域ぐるみでの虐待の未然防止と早期発見のネットワークづくり ・テレビCM等を活用した広報等 (2) 児童相談所の体制強化 ・職員の資質向上のための研修参加 (3) 市町虐待防止体制整備補助事業 ・児童虐待防止対策強化の人材養成等																													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																													
区 分		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等										結果分類					
当初予算額の推移								26,370		7,187		△ 72.7%																	
2月現計予算額の推移								19,356		6,882		△ 64.4%																	
決算額の推移								17,889																					
事業効果 の推移	活動 指標	児童虐待防止への研修参加人数								13																			
	成果 指標	児童虐待対応件数								166																			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項															
予 算 額 (単位：千円)		6,882																											
財源内訳	国 庫																												
	その他特定財源		7,057																										
一 般 財 源		△ 175																											
[事業の評価]																													
所属の 方 針		〔活動指標、成果指標に対する評価〕 県民に対する広報啓発や相談窓口の周知を行ったり、児童相談所や市町等の職員が虐待ケースの対応等に関する研修に参加したりすることにより、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に寄与している。 〔今後の事業展開に関する考え方、見直し内容〕 県民に対する広報啓発、相談窓口の周知、児童相談所や市町等の相談支援の質の向上を図ることで、最近増加傾向にある児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に寄与すると考えられるため、継続して実施する。 なお、国庫事業の組替えにより、市分については国から市町への直接補助事業となる。										評価に 基づく 今後の 対応		□ 拡 充 □ 継 続 □ 整理統合 見直し額		■ 縮 減 □ 休 止 □ 廃 止		□ 終期の見直し □ 完 了 □ そ の 他 △ 7,427 千 円											